

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年11月2日

◎おもな出来事

・米国:9月の耐久財受注(航空機を除く非国防資本財)が前月から小幅ながら減少した。7~9月期の実質GDP成長率(速報値)は、輸出の停滞に加えて在庫投資の減少もあり、前期から減速した。FOMC声明文では、海外景気の減速に対する警戒感を前月から弱め、次回FOMC(12月開催)で利上げ開始を検討すると明記された。議会では、連邦政府の債務上限引き上げ、および2016、2017年度の予算案が承認された。・ユーロ圏:9月の失業率は前月から小幅に低下し、10月のインフレ率が0%とマイナスを脱した。・日本:9月の鉱工業生産が前月比で予想外に上昇した。日銀は展望レポートで、物価上昇率2%の政策目標の達成時期を2016年度後半頃と、従来から先送りした。・新興国:中国では、10月の製造業PMI(政府調査)は3カ月連続で景況判断の節目とされる50を下回った。5中全会では、「一人っ子政策」の廃止が決定された。トルコのやり直し総選挙では与党が圧勝し、単独で過半数の議席を獲得した。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨、新興国通貨はともに、米国ドルに対してまちまちの動き

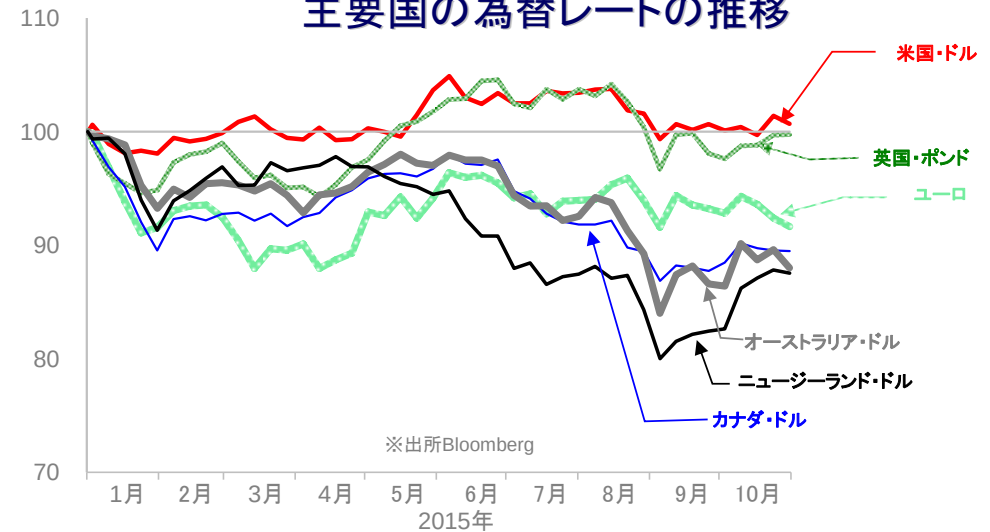
- オーストラリア・ドルは、7~9月期のインフレ率が市場予想を下回ったことから下落
- 南アフリカ・ランドは、金価格の下落に連れ安するも、9月の財政収支および貿易収支の改善を受けてやや持ち直した

✓外国為替市場

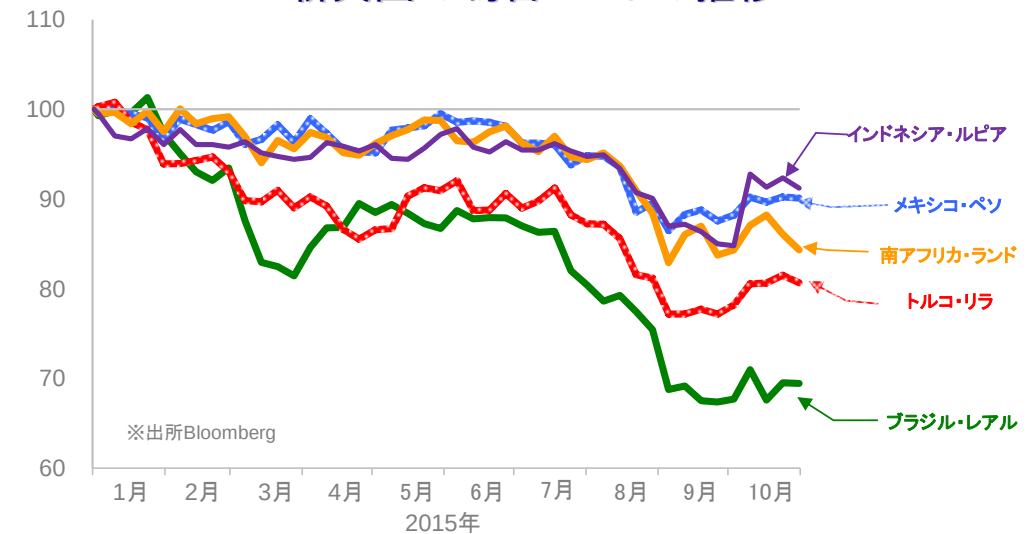
	通貨	10月30日	前回基準日	騰落率
主要国		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
	米国・ドル	120.62	121.47	-0.70%
	ユーロ	132.75	133.84	-0.81%
	英国・ポンド	186.09	186.00	+0.05%
	カナダ・ドル	92.21	92.26	-0.05%
	オーストラリア・ドル	86.09	87.67	-1.80%
	ニュージーランド・ドル	81.74	82.03	-0.35%
新興国	ブラジル・レアル	31.279	31.315	-0.11%
	メキシコ・ペソ	7.311	7.321	-0.14%
	トルコ・リラ	41.353	41.776	-1.01%
	南アフリカ・ランド	8.725	8.906	-2.03%
	インドネシア・ルピア※	0.881	0.892	-1.23%
	中国・人民元	19.091	19.127	-0.19%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年11月2日

株式市場

		2014年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	1.37%	9.35%
		東証株価指数 (TOPIX)	0.67%	10.71%
		JASDAQ INDEX	0.80%	5.70%
	米国	ダウ工業株30種平均	0.10%	-0.90%
	北米	S&P500	0.20%	0.99%
		ナスダック総合株価指数	0.43%	6.71%
		カナダ	S&PTロント総合指数	-3.04%
	英国	FTSE100	-1.29%	-3.12%
	ドイツ	DAX	0.52%	10.65%
	フランス	CAC40	-0.53%	14.63%
イタリア	FTSE MIB	-1.29%	18.04%	
オーストラリア	S&P/ASX200指数	-2.10%	-3.17%	
新興国	中国	上海総合指数	-0.88%	4.57%
	韓国	韓国総合株価指数	-0.54%	5.94%
	香港	ハンセン指数	-2.21%	-4.09%
	台湾	台湾加権指数	-1.38%	-8.09%
	インド	S&P BSE SENSEX	-2.96%	-3.06%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-3.13%	6.93%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-0.89%	-7.36%
	ブラジル	ボベスパ指数	-3.63%	-8.28%
	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-1.04%	3.24%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.93%	8.08%

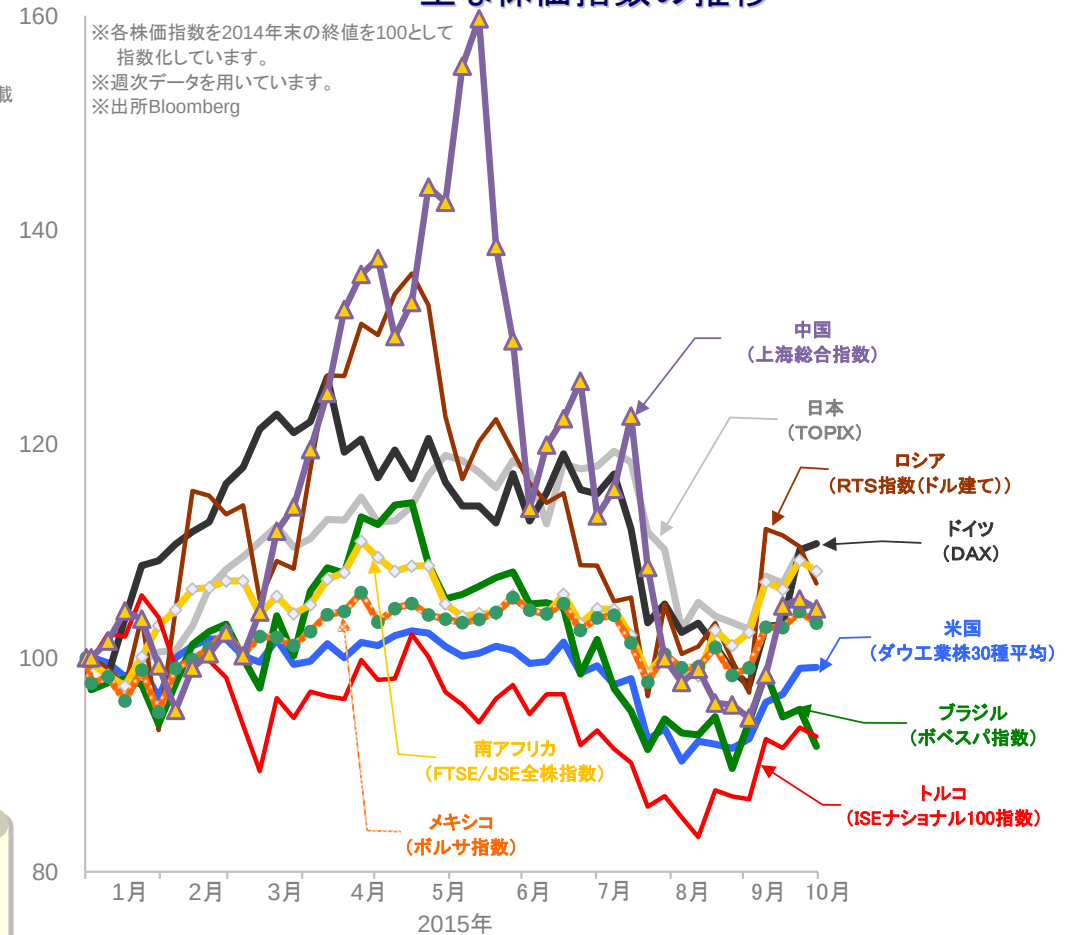
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国ではFOMC声明文を受けて年内の利上げ開始の可能性が残され、同開始時期を巡る不透明感が再燃する中、主要国では方向感に欠ける展開となり、新興国では概ね下落

○ 中国の「一人っ子政策」廃止を受けて、乳幼児食品や紙おむつメーカーなどのいわゆる育児関連銘柄が、世界的に物色される場面があった

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

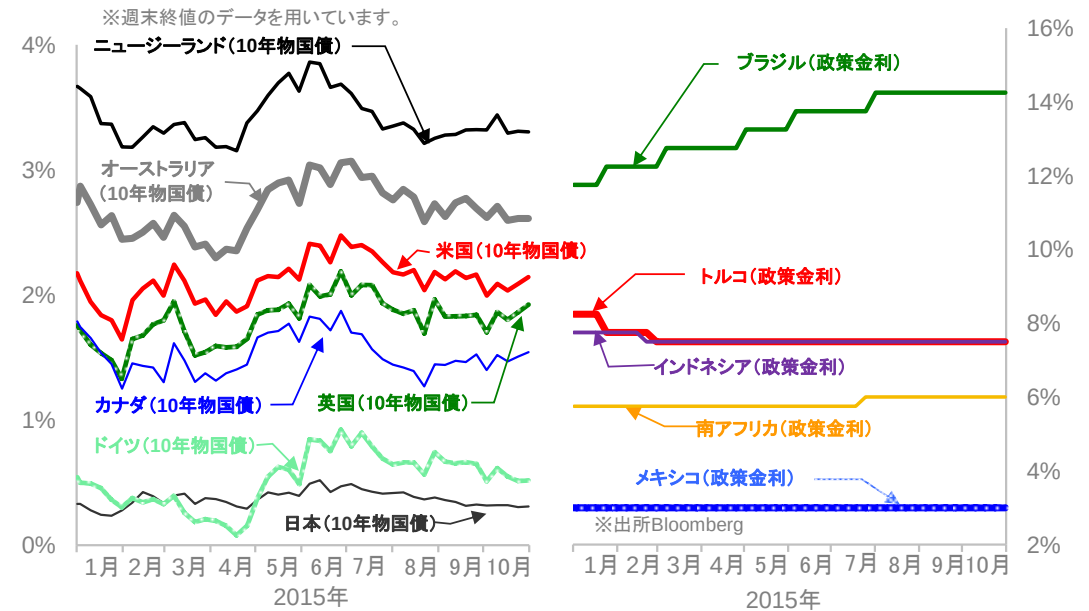
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年11月2日

金利

国	10月30日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.309%	0.303%	+0.006%
米国	2.143%	2.088%	+0.055%
ドイツ	0.517%	0.512%	+0.005%
英国	1.922%	1.861%	+0.061%
カナダ	1.542%	1.506%	+0.036%
オーストラリア	2.611%	2.611%	±0.000%
ニュージーランド	3.303%	3.308%	-0.005%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

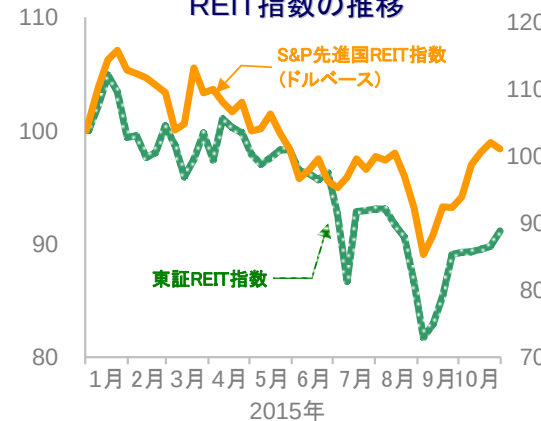
	10月30日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1729.68	1703.49	+1.54%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	250.55	251.98	-0.57%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	46.59	44.60	+4.46%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	195.61	193.71	+0.98%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1141.40	1162.80	-1.84%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products, LLCに帰属します。

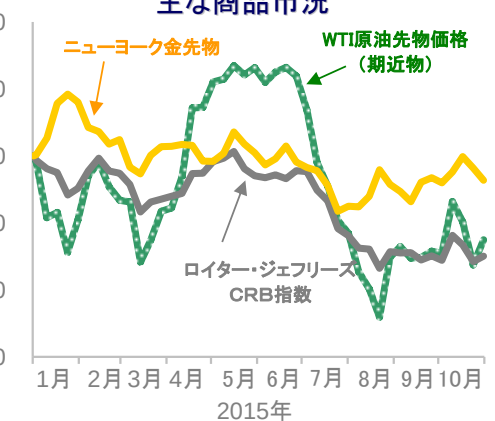
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国で年内の利上げ開始の可能性が残されたことを受けて、概ね小幅に上昇
- FRBと日銀は現行の金融政策の継続、政策金利についてはニュージーランド、メキシコで据え置きを決定
- 原油価格は、米国の製油所稼働率の上昇を受けて上昇

REIT指数の推移



主な商品市況

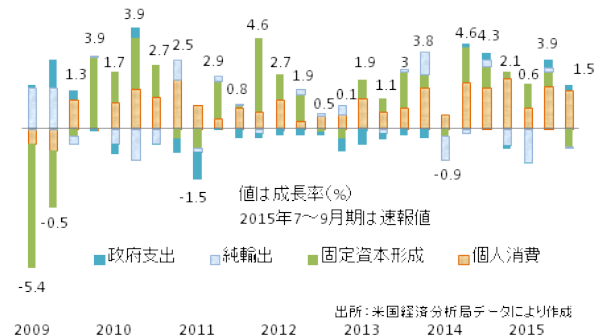


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

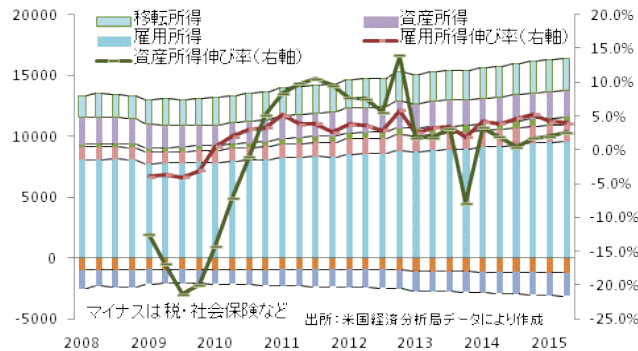
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 利上げ開始が見送られている米国経済

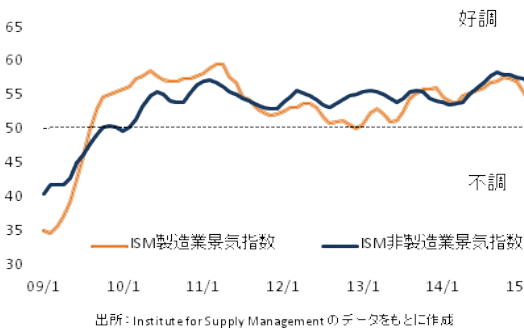
図表1 GDP成長率寄与度(前期比年率)



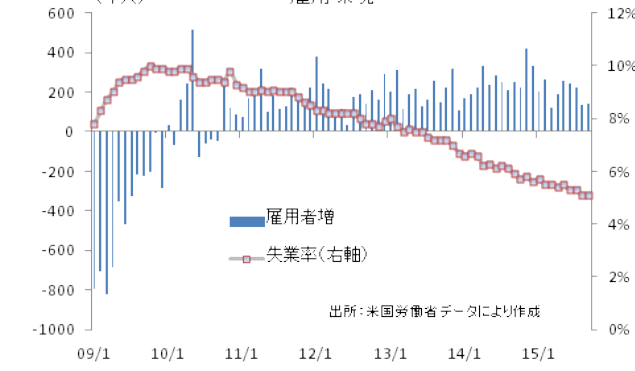
図表4 10億ドル 個人所得



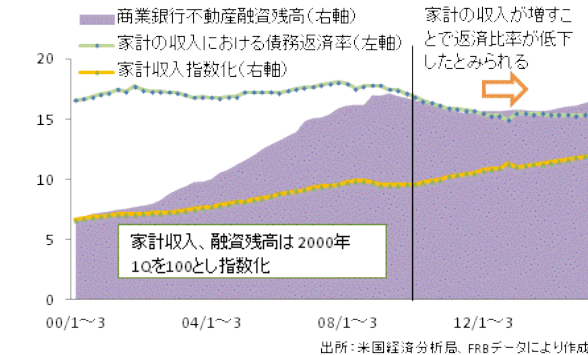
図表7



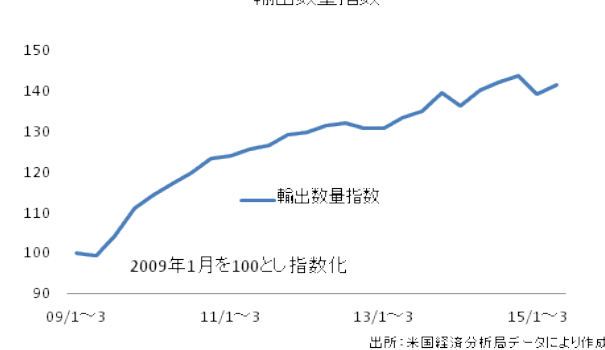
図表2 (千人) 雇用環境



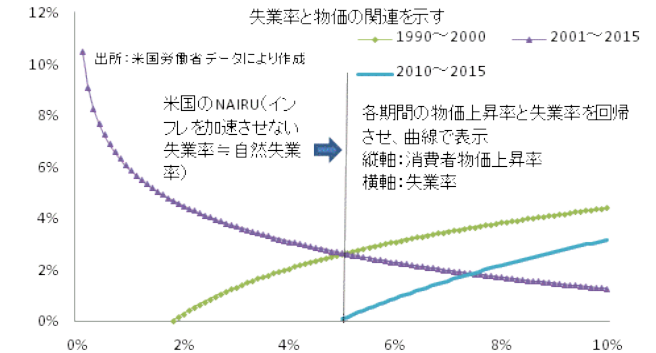
図表5 不動産融資と家計の債務状況



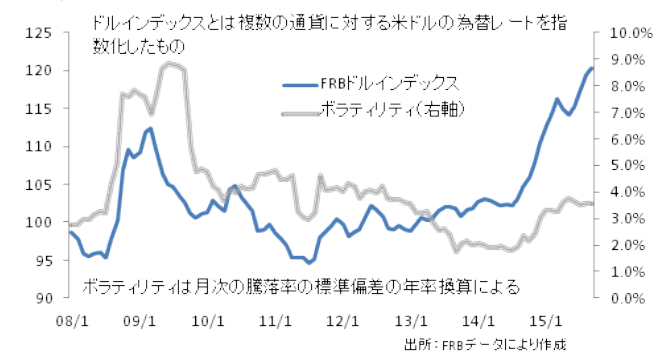
図表8



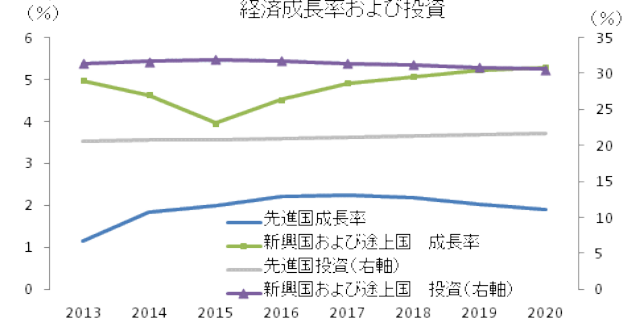
図表3



図表6



図表9



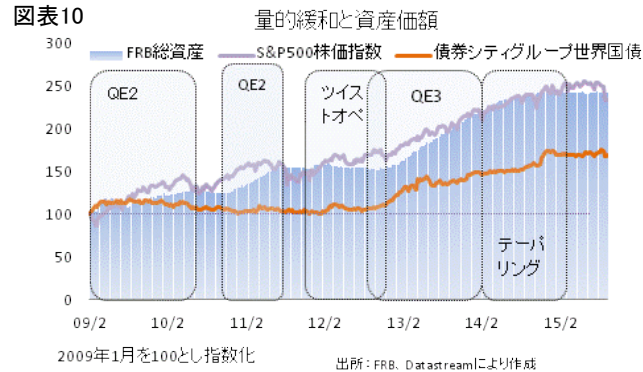
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

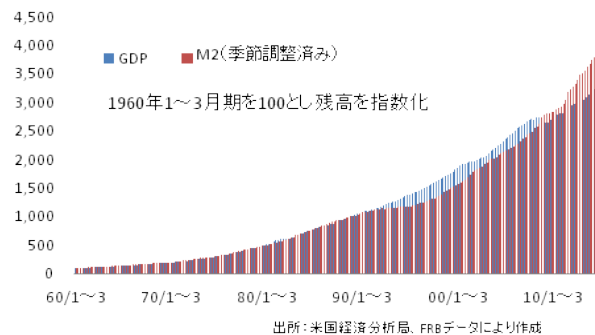
2015年11月2日

○ 利上げ開始が見送られている米国経済

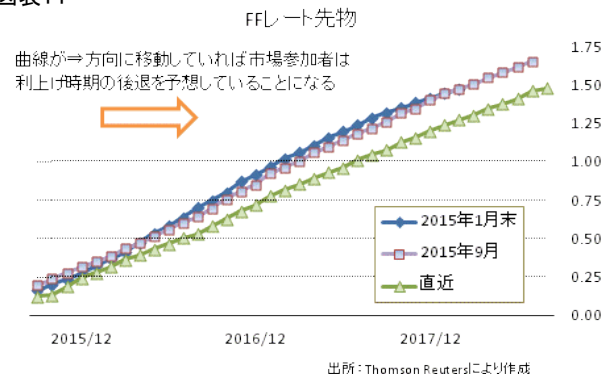
図表10



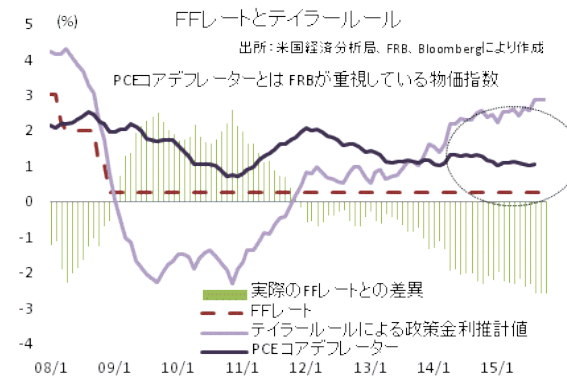
図表13



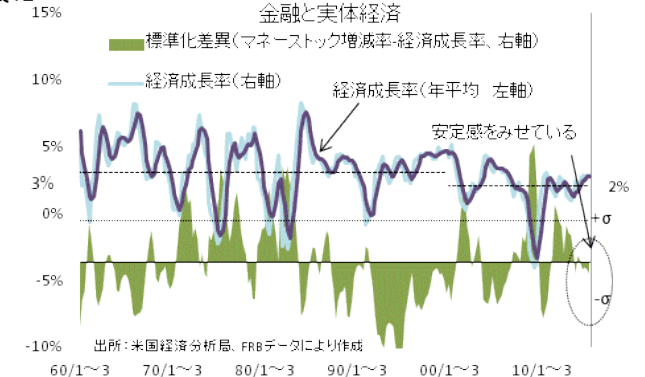
図表14



図表11



図表12



9月FOMCでは利上げは見送られ、10月に入って発表された9月の雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を大幅に下回ったことなどから、年内の利上げ開始観測は後退していた。しかし、10月のFOMC声明では次回(12月開催)での利上げ開始の可能性が検討されたことも明らかになっており、市場参加者が予想する12月の利上げ開始の可能性は40~50%程度に高まったとされる。

【現状】

米国景気を俯瞰してみると、経済成長率は足元では減速しているものの、6四半期連続のプラス成長と良好と思われる(図表1)。雇用については増加ペースがスローダウンはしているものの、10万人台半ば以上の増加が続いている(図表2)。失業率については自然失業率とみられる水準まで低下しており、一部では評価できないとの意見もあるが、雇用回復については達成感も出ている(図表3)。景気回復に伴い家計所得についても、雇用所得の増加に加え、足元では変動率が高まっているものの資産所得の増加も続いている(図表4)。家計の債務返済も進んだとみられる(図表5)。物価上昇率の弱さを景気と結び付ける見方もあるが、資源など原材料価格の低下による影響も大きいとみられ、2000年代後半の資源高の逆の動きと考えれば、家計に対するプラス効果もあると思われる(図表11)。企業景況感是非製造業が好調な一方で、製造業の停滞がみられる(図表7)。また、ドル高の影響もあり数量ベースでの輸出の停滞もみられる(図表8)。

【今後】

近い将来に始まるであろう今回の利上げに関しては、2000年代前半に行われた景気の過熱抑制を目指した政策とは異なり、金融政策の正常化へ向けた布石と考えられ、国内の経済状況は回復していることから利上げの判断も可能な状況にあると思われる。しかし米国外に目を向けると、先進国をはじめ新興国・途上国の今後の成長率鈍化が予想されている(図表9)。世界的に財政緊縮が広がっており、金融政策に偏重した景気対策が指摘されているが、米国の利上げは欧州や日本の追加量的緩和政策と相反する方向である。為替レートを通じた米国景気への影響がすでに顕在化しており、基軸通貨国である米国が利上げに踏み切るのは容易ではないと思われる(図表10~13)。市場参加者の予想する利上げ開始時期については現在も微妙に後退している(図表14)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。